業務及び財産の状況に関する説明書

２０２５年３月期

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

木村証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号

木村証券株式会社

２．登　録　年　月　日
（登録番号）

平成１９年９月３０日
（東海財務局長（金商）第６号）

３．沿革および経営の組織

（１）　会社の沿革

年　　月	沿　　革
明治２６年１２月	木村又三郎商店創業
昭和１９年　３月	木村証券株式会社設立
昭和２４年　４月	名古屋証券取引所開設と同時に正会員となる
昭和４２年１１月	みかど証券を吸収
昭和６０年　８月	全店オンライン化実施
昭和６２年　３月	累積投資業務の認可を受ける
平成　元年　９月	証券取引法に基づく第３号免許取得
平成　２年１１月	東京証券取引所正会員となる
平成　５年１２月	創業１００周年を迎える
平成１２年　６月	保険業務を開始
平成１５年　８月	グリーンシート取扱会員となる
平成１６年１１月	ドイツ証券と情報提供を含む業務提携
平成１９年　９月	本店所在地移転
平成２２年　３月	外国債券の取り扱いを開始
平成２２年　４月	中国株式の取り扱いを開始
平成２６年　９月	米国株式の取り扱いを開始
平成２９年１０月	不動産賃貸業を開始
平成３０年　４月	小田井支店を新築移転
令和　５年　７月	不動産事業を開始

（２）　経営の組織

別紙にて記載

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
１．木村　浩樹	1,269,723	23.10
２．木村　大成	428,000	7.79
３．木村　繁子	304,228	5.53
４．株式会社名古屋銀行	260,000	4.73
５．木村　元子	234,136	4.26
６．日本電子計算株式会社	200,000	3.64
７．岡田　惠	159,678	2.89
８．穂積　麻理子	159,577	2.89
９．木村　明	134,403	2.43
10．野々山　博美	120,000	2.18
その他（８２名）		40.52
計　９２　名		100.00

（注）１　上記株主の状況には、自己名義株式は含まれておりません。
　　２　割合は、単位未満の数値を切り捨てて記載しております。

５．役員の氏名及び役職

役　職　名	氏　　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	木村　浩樹	有	常勤
専務取締役	小川　正啓		常勤
常務取締役	堀　和行		常勤
取　締　役	今井　利行		常勤
監　査　役	北川　彰男		常勤
監　査　役	佐地　秀明		非常勤
監　査　役	松下　昌弘		非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　名	役　職　名
堀　和行	常務取締役 管理本部長兼総合企画室室長

７．業務の種別

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 有価証券の引受け
- 有価証券の売出し
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 有価証券等管理業務

８．本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒460-0008　名古屋市中区栄 3 丁目 8 番 21 号
日比野支店	〒456-0072　名古屋市熱田区川並町 2 番 16 号　白鳥ビル 1 階
守 山 支 店	〒463-0042　名古屋市守山区野萩町 13 番 14 号
小田井支店	〒452-0814　名古屋市西区八筋町 68 番
大 府 支 店	〒474-0036　大府市月見町 3 丁目 30 番地
大 垣 支 店	〒503-0852　大垣市禾森町 2 丁目 74 番地
東 京 事 務 所	〒102-0074　東京都千代田区九段南一丁目 5 番 6 号 りそな九段ビル５Ｆ　ＫＳフロア

９．他に行っている事業の種類

金融商品取引業付随業務

- 有価証券の貸借業務
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

その他の業務

- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- 個人型年金に係る受付業務

１０．苦情処理及び紛争解決の体制

＜第一種金融商品取引業＞

指定紛争解決機関である「ＦＩＮＭＡＣ」と手続実施基本契約を締結しており、金融商品取引業等業務関連の苦情及び紛争の解決を図っております。

１１．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

１２．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

（株）東京証券取引所

（株）大阪取引所

（株）名古屋証券取引所

１３．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．当社の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当事業年度の市況概況は、半導体の値動きを示す米国 SOX 指数の上昇や円安の流れを受けて、日経平均株価は順調に上昇し 7 月 10 日（米国時間）に米国 SOX 指数が天井をつけて、ドル円相場（日銀発表中心相場）も 7 月 11 日に 161 円 60 銭で円安のピークをつけたことから、日経平均株価（終値）も同日に 42,224 円 02 銭の最高値をつけました。

その後は年度末まで下落基調が続き、日経平均株価は、2024 年 3 月 29 日の 40,369 円 44 銭から 2025 年 3 月 31 日は 35,617 円 56 銭と「11.8％の下落」（前年度 44.0％上昇）になりました。

このような株式市場の不振等があったことから、当社の営業収益は 1,085 百万円になり、前年度比約 15.4％の減収となりました。その結果、営業損益は 104 百万円の赤字（前年度 78 百万円の黒字）になり、前年度達成した営業損益の黒字を継続することが出来ませんでした。

しかし、企業業績の好調による受入配当金の増加等により、経常利益は 78 百万円の黒字を確保することができ、税引後の当期純利益も 56 百万円の黒字計上となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1） 経営成績等の推移　　（単位　百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
営業収益	872	1,283	1,085
（受入手数料）	779	1,125	966
((委託手数料))	660	1,011	834
((募集.売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	31	21	36
((その他の受入手数料))	86	93	94
(((受益証券代行手数料)))	55	55	64
(((不動産賃貸収益)))	13	15	15
（トレーディング損益）	61	126	74
((株券))	0	0	0
((債券))	60	126	74
((受益証券))	0	0	0
経常損益	▲38	214	78
当期損益	34	142	56

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移　（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　己	392	99	953
委　託	73,341	112,755	92,932
計	73,733	112,854	93,886

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	0	0	0	0	3	0	0
	国債証券	0		0	36		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	562	0	0
	受益証券				19,158	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	19,194	6	0	0
2024年3月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	3		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	1,702	0	0
	受益証券				25,925	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	25,928	6	0	0
2025年3月期	株券	0	0	0	0	10	0	0
	国債証券	0		0	153		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	1,040	0	0
	受益証券				21,108	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	21,261	6	0	0

(3) その他業務の状況　（単位：千円）

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	取扱保険料等	件数	取扱保険料等	件数	取扱保険料等	件数
損害保険代理店業務	53	6	43	4	0	0
生命保険代理店業務	0	0	0	0	0	0
不動産賃貸業等	13,033	14	15,001	15	15,678	22

(4) 自己資本規制比率の状況　（単位：%、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)		239.1	193.8	233.4
控除後自己資本(A)		2,828	4,073	3,746
ﾘｽｸ相当額合計(B)		1,182	2,101	1,604
	市場ﾘｽｸ相当額	884	1,777	1,256
	取引先ﾘｽｸ相当額	29	37	42
	基礎的ﾘｽｸ相当額	268	286	305
	暗号等資産等による控除額	－	－	－

※　2025年3月期については、社外流出予定額が27,522千円あり、社外流出予定額控除後の自己資本規制比率は、231.7%です。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区　　分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　　用　　人	72人	72人	73人
（うち　外務員）	64人	62人	63人

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

貸　借　対　照　表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資 産 の 部）		**（負 債 の 部）**	
流 動 資 産	4,781,582	**流 動 負 債**	4,212,765
現 金 ・ 預 金	1,183,517	約定見返勘定	568
預　託　金	1,899,000	信用取引負債	1,694,760
顧客分別金信託	1,899,000	信用取引借入金	1,668,384
トレーディング商品	20,160	信用取引貸証券受入金	26,376
商品有価証券等	20,160	預り金	2,155,694
信用取引資産	1,613,700	顧客からの預り金	1,760,931
信用取引貸付金	1,595,937	その他の預り金	394,762
信用取引借証券担保金	17,763	受入保証金	154,446
募集等払込金	10,461	信用取引受入保証金	154,446
前払金	300	前受収益	1,665
前払費用	13,432	未払金	37,630
未収入金	2,963	未払費用	51,093
未収収益	38,045	未払法人税等	56,905
		賞与引当金	50,000
		役員賞与引当金	10,000
固 定 資 産	7,436,527		
有形固定資産	564,644		
建　物	273,638	**固 定 負 債**	1,606,268
構築物	8,339	繰延税金負債	1,461,158
器具備品	3,378	退職給付引当金	144,110
車輌運搬具	8,756	その他の固定負債	1,000
土　地	255,907		
建設仮勘定	14,625		
無形固定資産	38,269		
その他の無形固定資産	38,269	**特別法上の準備金**	9,020
投資その他の資産	6,833,613	金融商品取引責任準備金	9,020
投資有価証券	6,433,273		
関係会社株式	10,000		
出 資 金	1,010	負　債　合　計	5,828,054
長期貸付金	81,311	**（純 資 産 の 部）**	
長期差入保証金	64,190	**株 主 資 本**	2,778,435
その他の投資その他の資産	248,501	資 本 金	500,000
貸倒引当金	▲4,675	資本剰余金	1,403,797
		資本準備金	1,403,797
		利益剰余金	1,346,991
		その他利益剰余金	1,346,991
		繰越利益剰余金	1,346,991
		自己株式	▲472,353
		評価・換算差額等	3,611,620
		その他有価証券評価差額金	3,661,620
		純 資 産 合 計	6,390,055
資 産 合 計	12,218,109	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,218,109

貸　借　対　照　表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資 産 の 部）		**（負 債 の 部）**	
流 動 資 産	4,675,095	**流 動 負 債**	4,048,174
現 金 ・ 預 金	763,155	信用取引負債	1,855,045
預　託　金	1,859,000	信用取引借入金	1,852,335
顧客分別金信託	1,859,000	信用取引貸証券受入金	2,710
トレーディング商品	24,609	預り金	1,967,706
商品有価証券等	24,609	顧客からの預り金	1,668,278
信用取引資産	1,897,746	その他の預り金	299,428
信用取引貸付金	1,897,173	受入保証金	119,633
信用取引借証券担保金	572	信用取引受入保証金	119,633
募集等払込金	6,422	前受収益	1,314
前払金	8,008	未払金	5,233
前払費用	14,081	未払費用	48,437
未収入金	61,399	未払法人税等	8,802
未収収益	40,672	賞与引当金	42,000
固 定 資 産	5,749,489	**固 定 負 債**	1,136,678
有形固定資産	564,972	繰延税金負債	997,311
建　物	274,970	退職給付引当金	138,367
構築物	8,010	その他の固定負債	1,000
器具備品	8,576		
車輌運搬具	17,506		
土　地	255,907		
		特別法上の準備金	9,020
無形固定資産	40,964	金融商品取引責任準備金	9,020
その他の無形固定資産	40,964		
投資その他の資産	5,143,553		
投資有価証券	4,717,825	負　債　合　計	5,193,874
関係会社株式	10,000	**（純 資 産 の 部）**	
出 資 金	1,010	**株 主 資 本**	2,793,799
長期貸付金	78,501	資 本 金	500,000
長期差入保証金	69,268	資本剰余金	1,403,797
その他の投資その他の資産	271,622	資本準備金	1,403,797
貸倒引当金	▲4,675	利益剰余金	1,362,355
		その他利益剰余金	1,362,355
		繰越利益剰余金	1,362,355
		自己株式	▲472,353
		評価・換算差額等	2,436,911
		その他有価証券評価差額金	2,436,911
		純 資 産 合 計	5,230,710
資 産 合 計	10,424,585	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,424,585

損　益　計　算　書

（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		1,125,337
委 託 手 数 料	1,011,133	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	21,185	
その他の受入手数料	93,018	
トレーディング損益		126,579
債券等トレーディング損益	126,579	
金 融 収 益		31,343
営 業 収 益 計		1,283,260
金 融 費 用		9,638
純 営 業 収 益		1,273,621
販売費及び一般管理費		1,195,069
営 業 利 益		78,552
営 業 外 収 益		141,342
営 業 外 費 用		5,233
経 常 利 益		214,660
特 別 損 失		
金融商品責任準備金繰入額	2,253	
特 別 損 失 計		2,253
税 引 前 当 期 純 利 益		212,406
法人税、住民税及び事業税		66,584
法 人 税 等 調 整 額		3,483
当　期　純　利　益		142,338

損　益　計　算　書

（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		966,334
委 託 手 数 料	834,870	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	36,638	
その他の受入手数料	94,825	
トレーディング損益		74,299
債券等トレーディング損益	74,299	
金 融 収 益		45,110
営 業 収 益 計		1,085,745
金 融 費 用		15,913
純 営 業 収 益		1,069,831
販売費及び一般管理費		1,174,497
営 業 損 失		▲104,666
営 業 外 収 益		185,312
営 業 外 費 用		1,799
経 常 利 益		78,846
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	422,602	
特 別 利 益 計		422,602
特 別 損 失		
役員退任慰労金	400,000	
社葬関連費用	21,535	
投資有価証券評価損	2,169	
特 別 損 失 計		423,705
税 引 前 当 期 純 利 益		77,744
法人税、住民税及び事業税	13,391	
法 人 税 等 調 整 額	7,705	21,097
当　期　純　利　益		56,647

株主資本等変動計算書

（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,259,698	1,259,698	▲472,353	2,691,141
当期変動額							
剰余金の配当				▲55,044	▲55,044		▲55,044
当期純利益				142,338	142,338		142,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				87,293	87,293		87,293
当期末残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,346,991	1,346,991	▲472,353	2,778,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,559,510	1,559,510	4,250,651
当期変動額			
剰余金の配当			▲55,044
当期純利益			142,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052,109	2,052,109	2,052,109
当期変動額合計	2,052,109	2,052,109	2,139,403
当期末残高	3,611,620	3,611,620	6,390,055

株主資本等変動計算書

（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,346,991	1,346,991	▲472,353	2,778,435
当期変動額							
剰余金の配当				▲41,283	▲41,283		▲41,283
当期純利益				56,647	56,647		56,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	15,363	15,363	—	15,363
当期末残高	500,000	1,403,797	1,403,797	1,362,355	1,362,355	▲472,353	2,793,799

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,611,620	3,611,620	6,390,055
当期変動額			
剰余金の配当			▲41,283
当期純利益			56,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲1,174,708	▲1,174,708	▲1,174,708
当期変動額合計	▲1,174,708	▲1,174,708	▲1,159,344
当期末残高	2,436,911	2,436,911	5,230,710

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位:百万円）

借入先	2024 年 3 月期		2025 年 3 月期	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
日本証券金融（株）	貸借取引借入金	1,668	貸借取引借入金	1,852

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位:百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
1.　投資有価証券	1,301	6,443	5,141	1,232	4,727	3,495
株式	1,008	6,129	5,121	945	4,437	3,492
債券	0	0	0	0	0	0
その他	292	313	20	286	289	3

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（１）　先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当事項はありません。

②　債券

該当事項はありません。

（２）　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、令和 6 年 3 月期及び令和 7 年 3 月期の計算書類については、会社法の規定に基づき、仰星監査法人の監査を受けており、各々において適正意見の監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

- 内部管理部門は、総務部、業務部及びコンプライアンス部の三部制をとり担当取締役が内部管理統括責任者として統括している。
- 統括責任者の下で管理部門を総務部（秘書、経理、店頭部門）と業務部（保管、信用）とコンプライアンス部（監査部門）に３分し、それぞれに管理者を配しております。
- 業務分掌については立案、決定の職務権限表を定め、職務遂行に万全を期すべく配意しております。
- お客様からのご相談や苦情につきましては、当社の本店及び支店にて承り、コンプライアンス部にて一元的に管理するとともに、営業・内部管理部門間で連携を図り、適切に対応する態勢を整備しております。

２．分別管理の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別必要額	1,907	1,795
顧客分別金信託額	1,899	1,859
期末日現在の顧客分別金必要額	1,907	1,768

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ．保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	80,249 千株	384 千株	88,902 千株	252 千株
債券	額面金額	244 百万円	1,877 百万円	262 百万円	2,537 百万円
受益証券	口数	30,789 百万口	0	30,093 百万口	0
その他	数量	0	0	0	0

ロ．受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	3,077 千株	3,402 千株
債券	額面金額	0	0
受益証券	口数	331 百万口	249 百万口
その他	数量	0	0

ハ．管理の状況

当社における顧客資産の分別管理については、法令・諸規則並びに当社規定「分別管理に関する規程」に定めるところにより行っております。

当社は、お客様との取引に関してお客様から預託を受けた有価証券及びお客様の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により管理しております。

1．国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

① 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、お客様の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、当社金庫において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

② 顧客有価証券について、お客様の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

2．国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

3．振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

① 国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
② 社債、株式等（①に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各お客様の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

4．転換社債型新株予約権付社債券及び3に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、当社金庫において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

5. 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

原則として、国内非上場の外国株券についてはみずほ証券、野村證券、東洋証券、東海東京証券において、外国債券及び仕組債については、クレディ・アグリコル証券、東海東京証券において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各お客様の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。ただし、顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各お客様の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

（２）金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②　有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

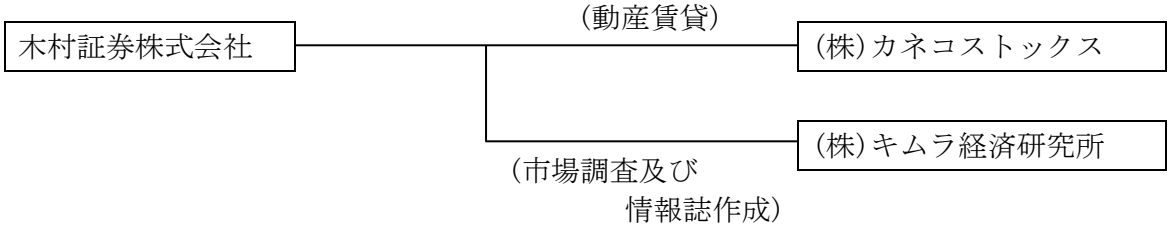
該当事項はありません。

②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
（株）カネコストックス	名古屋市中区栄３丁目 8-21	1,000 万円	動産賃貸	200 個	100％
（株）キムラ経済研究所	名古屋市中区栄３丁目 8-21	1,000 万円	市場調査、情報収集及び提供	0	0

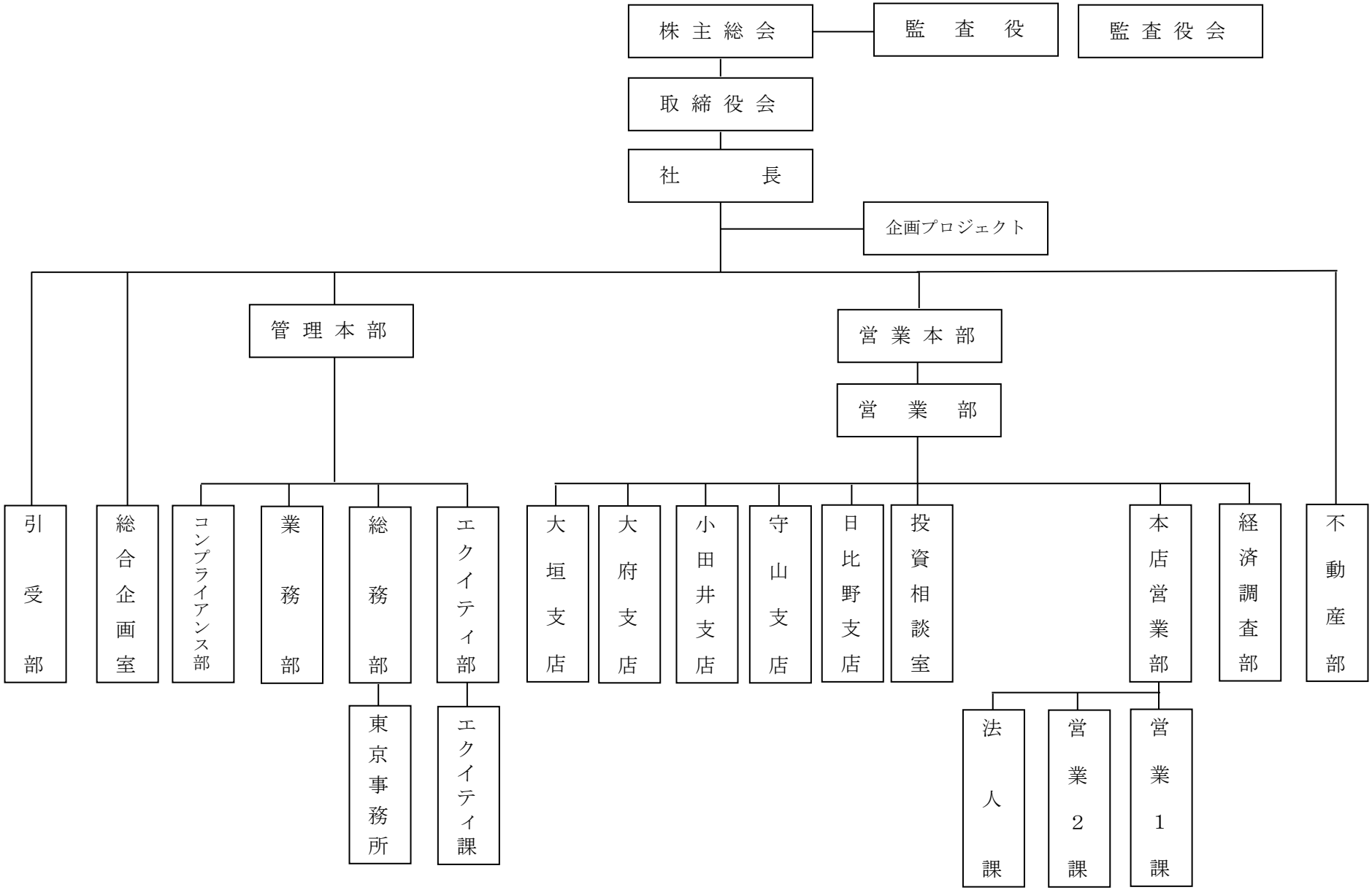
以　　上

別紙　会社組織図

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

３．沿革及び経営組織

（２）経営の組織

2025 年 3 月 31 日

木村証券株式会社